

# 平成16年 2月期 決算短信 ( 連結 )

平成16年 4月23日

上場会社名 株式会社 東京衝機製造所  
 コード番号 7719  
 ( URL http://www.tksnet.co.jp )

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役  
 氏名 平岡 昭一

氏名 佐藤 初郎  
 TEL ( 042 ) 780 - 1650

決算取締役会開催日 平成16年 4月23日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 2月期の連結業績 (平成15年 9月 1日 ~ 平成16年 2月29日)

### ( 1 ) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 2月期	1,202	19.2	17	62.3	26	322.0
15年 8月期	1,487	-	45	-	6	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 2月期	22	585.0	1.06	-	1.6	0.8	2.1
15年 8月期	3	-	0.18	-	0.2	0.4	0.4

(注) 1. 持分法投資損益 16年 2月期 0百万円 15年 8月期 4百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 2月期 20,495,049株 15年 8月期 18,067,087株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### ( 2 ) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 2月期	3,201	1,399	43.7	68.28
15年 8月期	3,201	1,394	43.6	67.06

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 2月期 20,494,221株 15年 8月期 20,495,248株

### ( 3 ) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 2月期	105	29	65	68
15年 8月期	83	87	8	86

### ( 4 ) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

### ( 5 ) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 17年 2月期の連結業績予想 (平成16年 3月 1日 ~ 平成17年 2月28日)

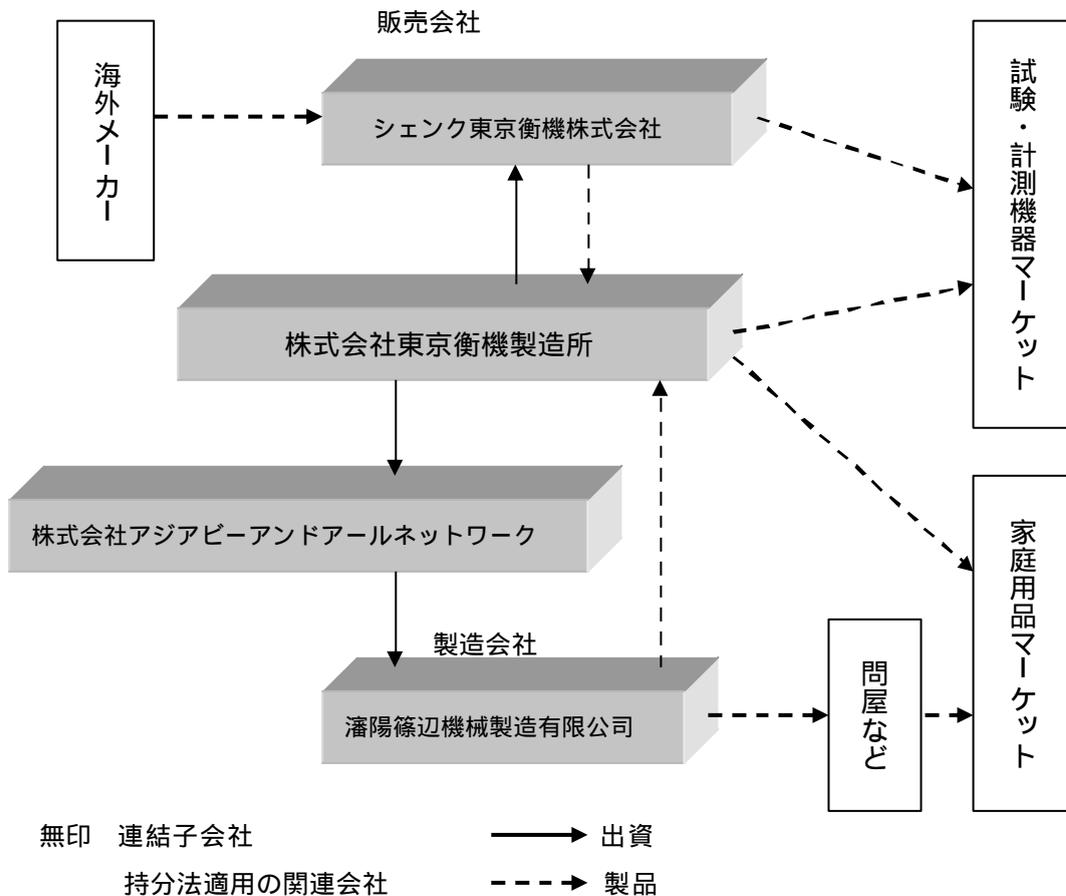
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,240	23	20
通期	2,730	69	61

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) - 円 - 銭

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社のほか、前期より企業集団に属することとなった連結子会社2社と持分法適用会社1社で構成されております。企業集団は試験機事業と民生品事業に二分され、試験機事業では当社が自社製試験・計測機器の製造・販売を主たる業務とし、シェンク東京衡機株式会社は自動車関連の外国製試験・計測機器の輸入販売を主たる業務としております。民生品事業では、株式会社アジアビーアンドオールネットワーク(以下“B&R”)と瀋陽篠辺機械製造有限公司(以下“瀋陽公司”)が関与しており、B&Rは中国企業である瀋陽公司の全額出資会社であるとともに、家庭用電気製品の開発業務を支援しております。瀋陽公司は金型、プラスチック・木工製品および電気製品の製造を主な事業としており、電気製品の一部と標準的試験機を当社に販売しておりますが、B&Rと当社、B&Rと瀋陽公司の間には製品売買取引はありません。なお、当社もB&Rと同様に瀋陽公司の電気製品開発を支援しております。

〔事業系統図〕



〔関係会社の状況〕

名 称	住 所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アジアビーアンド アールネットワーク (注)2	栃木県足利市	352,500	民生品事業	100	当社民生品の 新製品設計を している
瀋陽篠辺機械製造有限 公司 (注)2、3	中華人民共和国 遼寧省	300,949	民生品事業 試験機事業	100 (100)	当社民生品、試 験機を製造して いる
(持分法適用関連会社) シエンク東京衡機株式 会社 (注)4	神奈川県津久井 郡津久井町	30,000	試験機事業	19	輸入試験機を 当社へ販売し ている 役員の兼任2名 設備の賃貸

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の機種別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は『技術への挑戦と顧客からの信頼』、『人間性の尊重』および『社会への貢献』を企業理念としています。この理念の下、当社は企業の諸資源を積極的に活かし、また、社員の意欲と能力を高めながら、技術的に価値ある製品の提供により産業と人々の生活に寄与することを実践目標とし、技術による企業価値の増大をもって株主、顧客など当社を支える関係者に貢献すること、および公正かつ透明な企業活動を目指すことを企業運営の方針としているものであります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当期は原価構造と経費構造の改善により前期に引き続き最終黒字を確保いたしました。しかし、累積損失の額は依然大きく現時点では遺憾ながら利益還元の段階に至っておりません。早期の復配のためには、この累積損失の解消を目指すことが最優先の課題であると考えております。次期以降も着実な収益改善施策などにより早期の復配に向け環境整備を目指す所存であります。

### 3. 目標とする経営指標

当社の優先課題は損益で黒字体質を定着させることであり、これを基に累積損失の早期解消をはかるところにあります。前期に続く当期の損益黒字化は、瀋陽篠辺機械製造有限公司の売上高と利益の増大のほか、固定費の減少を要因とし、原価中労務費の低減と販売費および一般管理費の減少が寄与したため達成されております。

したがって、現在の原価・経費構造の定着化が試験機事業、民生品事業を問わず製品開発の促進と並び経営の中期的最優先課題であり、指標はこの課題に沿ったものであります。

#### (1) 労務費

試験機事業での安定した売上総利益を確保するため、原価に占める労務費比率 25% (当期実績 26.2%) の目標値の達成を目指してまいります。

#### (2) 販売費および一般管理費

試験機事業での対売上高比率は 20% (当期実績 22.8%) を目標とし、営業利益を確保する体制構築をはかってまいります。

民生品事業での対売上高比率は 10% (当期実績 13.9%) に留めることを目標とし、当面の売上原価水準への対応をはかってまいります。

### 4. 経営戦略

当社の中期的な経営戦略は、第一に、広範な顧客基盤を維持・活性化するという観点で、試験機事業での価格競争力で市場シェアを回復することと、独自性のある製品開発により競合他社の中で差別化をはかることであります。

第二は、試験機事業での試験ソフトウェアとデータ装置の高度化の波に鑑み、この部分で先行している欧米メーカーとのタイアップをはかり顧客ニーズの充足に努めることであります。

第三は、試験機事業で培ったメカトロ技術の活用による民生品事業への進出を加速し、試験機事業でのシェア回復に加え、民生品事業との相乗効果により売上伸長並びに収益力の向上を実現することであります。

このように当社の中期的な経営戦略を踏まえ、来期以降も事業拡大をはかるとともに、試験機事業、民生品事業の両分野での製品技術開発に力を注ぎ顧客認知度の向上を早期に実現できるよう努力してまいります。

## 5. 会社に対処すべき課題

当社としては中期的な経営戦略を踏まえつつ、限られた経営資源の重点投入と効率的な活用を行い価格競争力と営業体制の強化を図る必要があります。また、第 97 期に取得した中国連結子会社である瀋陽篠辺機械製造有限公司（以下“瀋陽公司”）の家庭用電気製品と標準的試験機の生産についても早期に軌道に乗せ取得効果を引き出す必要があります。

これらの課題に対処するため、当社は、独自性のある製品技術開発力により競合他社との差別化を図るためには、第 99 期上期中に製品開発設備として社内に高温高圧試験機を設置し高温高圧中での各種データの取得を可能にすることで各種検出器の計測精度はじめ制御精度を高める所存です。更に、近年の自動車エンジン等の技術向上に対応すべく国産動力計のラインナップ充実を図り利益率の向上を目指します。また、瀋陽公司の管理体制を整備し当社との連携を深めるため、担当人員の増強や現地技術員の教育研修を計画しております。なお、近年、当社の主力製品である環境試験装置分野の技術が地球環境保全のために活かされる事例が増えてまいりましたが、当社も地球環境を考える企業として、環境マネジメントシステムの国際規格である ISO14001 の認証取得に向けて活動を開始いたしました。認証取得は平成 17 年 2 月を目標にしておりますが、これを機に会社業務全般にわたり省エネ・省資源を推進し、会社業績の向上にも寄与するよう努めてまいります。

## 6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

当社は公正かつ透明な企業活動を目指すことを経営の基本方針としております。この方針を支えるコーポレートガバナンスの重要性を充分認識し、経営の透明性・公正性、迅速な意思決定の維持・向上に努めるべく以下の諸施策に取り組んでおります。

- (1) 当社の取締役会は、取締役 5 名で構成され、原則として監査役 3 名(うち社外監査役 2 名)も出席し、月 1 回開催されております。監査役は取締役とは職責を異にする独立機関であることを充分認識し積極的に意見の表明を行っており、十分な経営チェックを行える体制が整っております。
- (2) 当社の社外監査役は、外部の有識経験者であり、第三者の立場から当社の経営意思決定者に対し、適時適切なアドバイスを受けております。
- (3) 当社と監査法人との間では、商法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結し、監査法人は、公正普遍の立場で監査を実施しております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の状況

(単位：千円)

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	1,202,467	1,487,310	284,843
営業利益	17,044	45,236	28,191
経常利益	25,618	6,071	19,547
当期純利益	21,818	3,182	18,635
1株当たり当期純利益	1.06円	0.18円	0.88円

(注) 決算期の変更により、当連結会計年度は6ヶ月決算、前連結会計年度は9ヶ月決算となっております。

当連結会計年度における我が国経済は、円高・ドル安の懸念はあるものの、民間設備投資や輸出が着実に増加し長引く不況も一部底打ち感が見られる状況まで回復しつつあります。

このような状況下で、試験機事業では事業環境の大幅改善による増収、民生品事業では瀋陽篠辺機械製造有限公司(以下“瀋陽公司”)における電気製品の生産販売による伸びを見込んでおりましたが、試験機事業においては企業の設備投資動向に影響される事業環境が年度後半まで目立って改善されず、売上目標達成には至りませんでした。それを補う形で民生品事業の瀋陽公司の売上高が伸長し、当連結会計年度の売上高は1,202,467千円(目標比4.3%減)となりました。

損益面につきましては、試験機事業では費用の削減と営業外損益の改善で、目標に対して若干の減少に留めたほか、民生品事業の瀋陽公司の売上高の伸びに伴う粗利益率の改善もあり、経常利益は25,618千円、当期純利益は21,818千円となりました。

なお、持分法適用会社であるシエンク東京衡機株式会社の期間損益は、314千円と僅かながら黒字転換しております。

当社グループのセグメント別事業の概況は次の通りであります。

#### 試験機事業

試験機事業では、当連結会計年度が決算期の変更による変則的な6ヶ月決算であることを踏まえ、価格競争力のある標準品の動力計、小型疲労試験機、多連式軸疲労試験機と特注品のリピート販売を促進しました。

この結果、売上高は 996,587 千円となり、営業利益は 102,254 千円となりました。

#### 民生品事業

民生品事業では、瀋陽会社の業績のうち 2003 年 7 月から 12 月までの家庭用電気製品、プラスチック製品などの売上高及び営業利益が帰属しておりますが、同社の体制整備が進んだことにより利益率の改善がはかられました。

この結果、売上高は 205,879 千円となり、営業利益は 13,291 千円となりました。

### (2) 次期の見通し

#### 連結業績予想

(単位：千円)

項目	第 98 期 平成 16 年 2 月期	第 99 期 平成 17 年 2 月期
売上高	1,202,467	2,730,000
営業利益	17,044	80,000
経常利益	25,618	69,000
当期純利益	21,818	61,000

#### 単独業績予想

(単位：千円)

項目	第 98 期 平成 16 年 2 月期	第 99 期 平成 17 年 2 月期
売上高	1,000,187	2,325,000
営業利益	6,032	46,000
経常利益	14,544	38,000
当期純利益	10,744	30,000

今後の見通しにつきましては、円高・ドル安等の不安定要因はあるものの、企業の設備投資が活発化し、緩やかな景気回復のなかで受注環境の改善が期待できるものと思われれます。

かような情勢下、当社グループとしては、費用の効率化を中心とする制度改革をさらに進め、試験機事業では工程管理強化、図面・部品の共通化、標準試験機の中国生産などによる原価低減で収益管理体制を強化いたします。販売面では、環境試験装置の拡販に力を注ぎ独自性・専門性を強くアピールするとともに、動力計や耐久試験機の引き合い増加を見込んでおります。民生品事業では、当期の連結会計期間が 6 ヶ月と短かったのに対し、次期は 12 ヶ月間の連結会計期間となることから売上高、損益ともにやや上回る寄与を見込んでおります。

## 2. 財政状態

### (1) 当連結会計年度の状況

当連結会計年度末の資産、負債及び資本の状況

(単位：千円)

項目	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増減
資産	3,201,117	3,201,287	169
負債	1,801,841	1,806,313	4,472
資本	1,399,276	1,394,973	4,302
株主資本比率	43.7 %	43.6 %	0.1 %
1株当たり株主資本	68.28 円	67.06 円	1.22 円

(注)決算期の変更により、当連結会計年度は6ヶ月決算、前連結会計年度は9ヶ月決算となっております。

当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ、資産では流動資産が30,207千円増加し、固定資産が30,377千円減少したため、合計では169千円減少しました。負債では流動負債が84,958千円減少し、固定負債が80,486千円増加したため、合計では4,472千円減少しました。また、資本は利益剰余金が21,818千円増加し、為替換算調整勘定が15,287千円減少したため、合計では4,302千円増加しました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,262	83,332	21,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,839	87,658	57,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,922	8,303	57,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,091	-	28,091
現金及び現金同等物の増減額	18,590	12,628	5,962
現金及び現金同等物の期首残高	86,979	99,607	12,628
現金及び現金同等物の期末残高	68,389	86,979	18,590

(注)決算期の変更により、当連結会計年度は6ヶ月決算、前連結会計年度は9ヶ月決算となっております。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ18,590千円減少し、68,389千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは105,262千円の資金増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益25,618千円、減価償却費28,636千円、仕

入債務の増加額 132,095 千円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは 29,839 千円の資金減少となりました。これは主に有形固定資産の取得 16,390 千円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは 65,922 千円の資金減少となりました。これは短期借入金の減少額 157,142 千円、長期借入金の新規借入 200,000 千円および返済 108,707 千円によるものです。

## (2) 次期の見通し

次期のキャッシュ・フローに影響を与えると思われる重要な事項は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益は当期に比べ 39,000 千円増加する見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出は当期に比べやや増加する見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債の残高はほぼ当期と同水準となる見込みです。

## (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 97 期 平成 15 年 8 月期	第 98 期 平成 16 年 2 月期
株主資本比率	43.6 %	43.7 %
時価ベースの株主資本比率	54.4 %	44.2 %
債務償還年数	6.1 年	4.2 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.9	24.5

(注) 株主資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

なお、決算期の変更により、当連結会計年度は 6 ヶ月決算、前連結会計年度は 9 ヶ月決算となっております。

・株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象と

しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成15年8月31日)		当連結会計年度末 (平成16年2月29日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
1 現金及び預金			117,479		107,889	
2 受取手形及び売掛金	2		662,856		715,091	
3 たな卸資産			323,499		318,483	
4 その他			35,114		29,904	
貸倒引当金			529		2,740	
<b>流動資産合計</b>			<b>1,138,421</b>	<b>35.6</b>	<b>1,168,629</b>	<b>30,207</b>
<b>固定資産</b>						
<b>1 有形固定資産</b>						
(1) 建物及び構築物	2	523,070		517,782		
減価償却累計額		206,948	316,121	212,410	305,372	
(2) 機械装置及び運搬具		1,208,554		1,198,480		
減価償却累計額		933,060	275,493	935,242	263,238	
(3) 土地	2,4		1,284,425		1,284,425	
(4) 建設仮勘定			15,305		116	
(5) その他		159,303		172,055		
減価償却累計額		117,990	41,313	119,944	52,110	
<b>有形固定資産合計</b>			<b>1,932,660</b>	<b>60.4</b>	<b>1,905,263</b>	<b>27,396</b>
<b>2 無形固定資産</b>						
(1) 連結調整勘定			43,306		41,027	
(2) その他			23,955		20,038	
<b>無形固定資産合計</b>			<b>67,261</b>	<b>2.1</b>	<b>61,065</b>	<b>6,196</b>
<b>3 投資その他の資産</b>						
(1) 投資有価証券	1		13,274		13,057	
(2) 保険積立金			32,947		35,663	
(3) その他			16,721		17,438	
<b>投資その他の資産合計</b>			<b>62,943</b>	<b>1.9</b>	<b>66,159</b>	<b>3,215</b>
<b>固定資産合計</b>			<b>2,062,865</b>	<b>64.4</b>	<b>2,032,488</b>	<b>30,377</b>
<b>資産合計</b>			<b>3,201,287</b>	<b>100.0</b>	<b>3,201,117</b>	<b>169</b>

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成15年8月31日)		当連結会計年度末 (平成16年2月29日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	5	505,692		637,787		
2 短期借入金		256,946		111,443		
3 1年内返済予定長期借入金		116,314		114,741		
4 未払法人税等		5,100		3,816		
5 未払金				14,882		
6 未払費用		38,058		46,802		
7 賞与引当金		12,478		14,453		
8 その他		182,884		88,588		
流動負債合計		1,117,473	34.9	1,032,515	32.3	84,958
固定負債						
1 長期借入金		133,473		214,698		
2 再評価に係る繰延税金負債		428,806		430,928		
3 退職給付引当金		123,760		120,898		
4 その他		2,800		2,800		
固定負債合計		688,839	21.5	769,325	24.0	80,486
負債合計		1,806,313	56.4	1,801,841	56.3	4,472
(少数株主持分)						
少数株主持分		-		-		
(資本の部)						
資本金	6	740,000	23.1	740,000	23.1	
資本剰余金		528,688	16.5	528,688	16.5	
利益剰余金		506,082	15.8	484,264	15.1	
土地再評価差額金		632,595	19.8	630,472	19.7	
その他有価証券評価差額金		192	0.0	158	0.0	
為替換算調整勘定		167	0.0	15,454	0.5	
自己株式	7	250	0.0	323	0.0	
資本合計		1,394,973	43.6	1,399,276	43.7	4,302
負債、少数株主持分及び負債合計		3,201,287	100.0	3,201,117	100.0	169

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年8月31日)			当連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年2月29日)			対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)		
売上高	1.2		1,487,310	100.0		1,202,467	100.0	284,843	
売上原価			1,086,068	73.0		919,048	76.4	167,020	
売上総利益			401,241	27.0		283,418	23.6	117,822	
販売費及び一般管理費			356,004	23.9		266,373	22.2	89,630	
営業利益			45,236	3.1		17,044	1.4	28,191	
営業外収益									
1 受取利息			82			48			
2 受取配当金			1,133			500			
3 賃貸不動産収入			11,519			13,176			
4 持分法による投資利益						59			
5 その他			5,588	18,323	1.2	14,671	28,455	2.3	10,132
営業外費用									
1 支払利息			7,680			4,752			
2 手形譲渡損			2,425			1,209			
3 為替差損			11,066			61			
4 新株発行費			14,778						
5 賃貸不動産費用			12,153			8,980			
6 持分法による投資損失			4,880						
7 その他			4,503	57,489	3.9	4,879	19,882	1.6	37,606
経常利益				6,071	0.4		25,618	2.1	19,547
特別利益									
貸倒引当金戻入額		2,211	2,211	0.1					
税金等調整前当期純利益			8,282	0.5		25,618	2.1	17,335	
法人税、住民税及び事業税		5,100	5,100	0.3	3,800	3,800	0.3	1,300	
当期純利益			3,182	0.2		21,818	1.8	18,635	

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年8月31日)		当連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年2月29日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			274,403		528,688	254,284
資本剰余金増加高						
株式交換に伴う資本剰余金増加額		322,499	322,499			322,499
資本剰余金減少高						
投資評価差額		68,215	68,215			68,215
資本剰余金期末残高			528,688		528,688	0
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			509,265		509,265	3,182
利益剰余金増加高						
当期純利益		3,182	3,182	21,818	21,818	18,635
利益剰余金期末残高			506,082		484,264	21,818

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		8,282	25,618	17,335
減価償却費		38,812	28,636	10,176
賞与引当金の増減額(減少: )		12,478	1,975	10,502
連結調整勘定償却額		2,279	2,279	0
退職給付引当金の増減額(減少: )		24,395	2,861	21,533
貸倒引当金の増減額(減少: )		2,229	2,210	4,439
受取利息及び受取配当金		1,215	548	667
支払利息		7,680	4,752	2,928
持分法による投資損益(益: )		4,880	59	4,939
売上債権の増減額(増加: )		93,618	52,234	145,852
たな卸資産の増減額(増加: )		3,130	5,015	1,885
仕入債務の増減額(減少: )		95,317	132,095	227,412
未払消費税等の増減額(減少: )		14,858	966	15,824
その他の増減額(減少: )		32,368	31,818	64,186
小計		95,733	114,094	18,361
利息及び配当金の受取額		1,215	548	667
利息の支払額		6,986	4,296	2,690
法人税等の支払額		6,630	5,083	1,547
営業活動によるキャッシュ・フロー		83,332	105,262	21,930
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金払戻による収入		35,000	-	35,000
定期預金預入による支出		33,500	9,000	24,500
投資証券有価証券の売却による収入		-	418	418
関係会社株式の取得による支出		5,700	-	5,700
有形固定資産の取得による支出		60,396	16,390	44,006
無形固定資産の取得による支出		355	395	40
貸付金の回収による収入		3,000	-	3,000
その他		25,706	4,472	21,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		87,658	29,839	57,619
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		375,397	66,090	309,307
短期借入金の返済による支出		303,510	223,232	80,277
長期借入れによる収入		-	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出		80,117	108,707	28,590
自己株式取得の取得による支出		73	72	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,303	65,922	57,619
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	28,091	28,091
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		12,628	18,590	5,962
現金及び現金同等物の期首残高		99,607	86,979	12,628
現金及び現金同等物の期末残高		86,979	68,389	18,590

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)アジアピーアンドオールネットワーク 瀋陽篠辺機械製造有限公司(中国)	同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法を適用した関連会社の数 1社 会社名 シエンク東京衡機(株) (2)持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なっており、会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1)持分法を適用した関連会社の数 1社 会社名 シエンク東京衡機(株) (2)持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なっており、会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は12月31日であります。 財務諸表作成にあたって、これらの会社については6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社の決算日は12月31日であります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  デリバティブ 同左  たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 同左  原材料・貯蔵品 同左
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～45年 機械装置及び運搬具 6年～17年 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産 同左        無形固定資産 同左
(3)繰延資産の処理方法	新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。	

項目	前連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年2月29日)
(4)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(241,439千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方法によっております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度の連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。</p>	同左
7. 利益処分項目の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は連結会社の利益処分(損失処理)について連結会計年度中に確定した利益処分(損失処理)に基づいて作成しております。</p>	同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)
8. 連結キャッシュ・ フロー計算書にお ける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日 から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成15年8月31日)	当連結会計年度末 (平成16年2月29日)																												
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 819千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 878千円</p>																												
<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">28,418千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">171,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,279,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,479,359千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">199,209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">171,633千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち一年以内返済予定)</td> <td style="text-align: right;">90,123千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	28,418千円	建物及び構築物	171,648千円	土地	1,279,293千円	合計	1,479,359千円	短期借入金	199,209千円	長期借入金	171,633千円	(うち一年以内返済予定)	90,123千円	<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">177,967千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,279,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,459,160千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">72,615千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">307,770千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち一年以内返済予定)</td> <td style="text-align: right;">100,190千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	1,900千円	建物及び構築物	177,967千円	土地	1,279,293千円	合計	1,459,160千円	短期借入金	72,615千円	長期借入金	307,770千円	(うち一年以内返済予定)	100,190千円
受取手形及び売掛金	28,418千円																												
建物及び構築物	171,648千円																												
土地	1,279,293千円																												
合計	1,479,359千円																												
短期借入金	199,209千円																												
長期借入金	171,633千円																												
(うち一年以内返済予定)	90,123千円																												
受取手形及び売掛金	1,900千円																												
建物及び構築物	177,967千円																												
土地	1,279,293千円																												
合計	1,459,160千円																												
短期借入金	72,615千円																												
長期借入金	307,770千円																												
(うち一年以内返済予定)	100,190千円																												
<p>3 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">143,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">26,013千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	143,452千円	受取手形裏書譲渡高	26,013千円	<p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">139,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">6,837千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	139,926千円	受取手形裏書譲渡高	6,837千円																				
受取手形割引高	143,452千円																												
受取手形裏書譲渡高	26,013千円																												
受取手形割引高	139,926千円																												
受取手形裏書譲渡高	6,837千円																												
<p>4 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年11月30日</p> <p>再評価を行った土地の期末日における時価と再評価後の帳簿価額との差額 418,005千円</p>	同左																												
<p>5 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 18,867千円</p>	同左																												
<p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式20,499,000株であります。</p>	<p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式20,499,000株であります。</p>																												
<p>7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,752株であります。</p>	<p>7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,779株であります。</p>																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)
<b>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</b> 給与賞与 168,268 千円 賞与引当金繰入額 16,079 千円 退職給付費用 12,941 千円 福利厚生費 30,884 千円 旅費交通費 18,305 千円 地代家賃 12,915 千円 減価償却費 2,501 千円	<b>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</b> 給与賞与 127,245 千円 賞与引当金繰入額 17,045 千円 退職給付費用 10,640 千円 福利厚生費 22,012 千円 旅費交通費 10,739 千円 地代家賃 8,278 千円 減価償却費 2,996 千円
<b>2 研究開発費の総額</b> 一般管理費に含まれる研究開発費 13,597 千円	<b>2 研究開発費の総額</b> 一般管理費に含まれる研究開発費 8,384 千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目との関係 (平成15年8月31日現在) 現金及び預金勘定 117,479 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,500 千円 現金及び現金同等物 86,979 千円  重要な非資金取引の内容 株式交換による資本金増加額 3,220 千円 株式交換による資本準備金増加額 322,499 千円 株式交換により取得した株式 325,719 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目との関係 (平成16年2月29日現在) 現金及び預金勘定 107,889 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 39,000 千円 現金及び現金同等物 68,889 千円

## (リース取引関係)

前連結事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年8月31日)	当連結事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,048</td> <td style="text-align: right;">13,365</td> <td style="text-align: right;">6,682</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,345</td> <td style="text-align: right;">17,600</td> <td style="text-align: right;">16,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">54,393</td> <td style="text-align: right;">30,966</td> <td style="text-align: right;">23,426</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期 末 残 高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	20,048	13,365	6,682	その他	34,345	17,600	16,744	合計	54,393	30,966	23,426	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,048</td> <td style="text-align: right;">15,036</td> <td style="text-align: right;">5,012</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,345</td> <td style="text-align: right;">22,100</td> <td style="text-align: right;">12,244</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">54,393</td> <td style="text-align: right;">37,137</td> <td style="text-align: right;">17,256</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期 末 残 高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	20,048	15,036	5,012	その他	34,345	22,100	12,244	合計	54,393	37,137	17,256
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期 末 残 高 相当額 (千円)																														
機械装置 及び運搬具	20,048	13,365	6,682																														
その他	34,345	17,600	16,744																														
合計	54,393	30,966	23,426																														
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期 末 残 高 相当額 (千円)																														
機械装置 及び運搬具	20,048	15,036	5,012																														
その他	34,345	22,100	12,244																														
合計	54,393	37,137	17,256																														
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">15,168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">23,426千円</td> </tr> </table>	1年内	8,258千円	1年超	15,168千円	合 計	23,426千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,975千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,810千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">18,786千円</td> </tr> </table>	1年内	6,975千円	1年超	11,810千円	合 計	18,786千円																				
1年内	8,258千円																																
1年超	15,168千円																																
合 計	23,426千円																																
1年内	6,975千円																																
1年超	11,810千円																																
合 計	18,786千円																																
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																
(3)支払リース料及び減価償却累計額相当額	(3)支払リース料及び減価償却累計額相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,334千円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,334千円	減価償却費相当額	6,334千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,768千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,768千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,768千円	減価償却費相当額	4,768千円																								
支払リース料	6,334千円																																
減価償却費相当額	6,334千円																																
支払リース料	4,768千円																																
減価償却費相当額	4,768千円																																
(4)減価償却費相当額の算出方法	(4)減価償却費相当額の算出方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法 によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法 によっております。																																

(有価証券関係)  
 (前連結会計年度)(平成15年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	364	556	192

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,718

(当連結会計年度)(平成16年2月29日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	180	339	158

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年9月1日至平成16年2月29日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
184	234	

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,718

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)
<p>(1)取引の内容 当社は、通貨関連の為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社は、通貨の外貨建営業取引で必要とする債権債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社は、通常の外貨建営業取引での債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5)取引に係るリスクの管理体制 通常の外貨建営業取引で債権債務が発生した際、営業部から管理部への依頼により取締役社長の承認を受けて管理部でデリバティブ取引の契約及び管理並びに取締役会への報告を行っております。なお、取引に関する規定は特に設けておりません。</p> <p>(6)その他 為替予約取引の内、期末に外貨建営業債権債務等に振り当てたことにより、当該外貨建営業債権債務等の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象から除いております。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(6)その他 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成15年8月31日)				当連結会計年度末(平成16年2月29日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建 ユーロ	93,951	-	88,636	5,314	26,412	-	27,178	767

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度末 (平成15年8月31日)	当連結会計年度末 (平成16年2月29日)
(1)退職給付債務(千円)	316,912	297,954
(2)会計基準変更時差異の未処理額(千円)	193,151	177,055
(3)退職給付引当金(千円)	123,760	120,898

(注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年2月29日)
(1)勤務費用(千円)	12,196	9,966
(2)会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	16,095	16,095

4. 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成15年8月31日)	当連結会計年度末 (平成16年2月29日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因 別内訳 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度 43,568千円 超過額 繰越欠損金 272,310千円 その他 7,211千円 繰延税金資産小計 323,090千円 評価性引当額 323,090千円 繰延税金資産合計  繰延税金負債 土地再評価差額 428,806千円 繰延税金負債合計 428,806千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因 別内訳 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度 43,872千円 超過額 繰越欠損金 267,467千円 その他 6,651千円 繰延税金資産小計 317,992千円 評価性引当額 317,992千円 繰延税金資産合計  繰延税金負債 土地再評価差額 430,928千円 繰延税金負債合計 430,928千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の 内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金算入されない項目 21.1% 住民税均等割等 61.6% 繰越欠損金等 62.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.6%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の 内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金算入されない項目 5.5% 住民税均等割等 14.8% 繰越欠損金等 46.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.8%

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年12月1日至平成15年8月31日)

	試験機事業 (千円)	民生品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,327,975	159,335	1,487,310		1,487,310
(2)セグメント間の内部売上高	2,570	36,614	39,184	(39,184)	
計	1,330,545	195,949	1,526,495	(39,184)	1,487,310
・営業費用	1,157,440	186,732	1,344,173	97,900	1,442,073
営業利益	173,104	9,217	182,322	(137,085)	45,236
・資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	2,318,261	551,883	2,870,144	331,142	3,201,287
減価償却費	25,917	6,840	32,757	6,054	38,812
資本的支出	1,044	59,083	60,128		60,128

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主 要 製 品
試験機事業	動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等
民生品事業	家庭用電気製品

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は137,085千円あり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、331,142千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自平成15年9月1日至平成16年2月29日)

	試験機事業 (千円)	民生品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	996,587	205,879	1,202,467		1,202,467
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	
計	996,587	205,879	1,202,467		1,202,467
・営業費用	894,333	192,588	1,086,922	98,500	1,185,422
営業利益	102,254	13,291	115,545	(98,500)	17,044
・資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	2,472,782	480,484	2,953,267	247,850	3,201,117
減価償却費	15,486	15,537	31,023	3,945	34,968
資本的支出	16,390	40,576	56,966	-	56,966

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主 要 製 品
試験機事業	動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等
民生品事業	家庭用電気製品

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は98,500千円あり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、247,850 千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
.売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,446,748	40,562	1,487,310		1,487,310
(2)セグメント間の内部売上高	2,570	36,614	39,184	(39,184)	
計	1,449,318	77,177	1,526,495	(39,184)	1,487,310
営業費用	1,269,746	74,426	1,344,173	97,900	1,442,073
営業利益	179,571	2,750	182,322	(137,085)	45,236
.資産	2,319,065	551,079	2,870,144	331,142	3,201,287

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 137,085 千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 331,142 千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

当連結会計年度(自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
.売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,006,540	195,926	1,202,467		1,202,467
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	1,006,540	195,926	1,202,467	-	1,202,467
営業費用	899,350	187,571	1,086,922	98,500	1,185,422
営業利益	107,189	8,355	115,545	(98,500)	17,044
.資産	2,472,957	480,310	2,953,267	247,850	3,201,117

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 98,500 千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 247,850 千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成14年12月1日至平成15年8月31日)

(1)役員及び個人株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係					
(注)1	プラコム 株	栃木県 足利市	250,000	日用品雑 貨販売	直接 1.98%	なし	商品の 販売	営業 取引	日用品 の販売	114,918	受取手 形及び 売掛金	117,752

(2)子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
関連会 社	ｼﾝｸﾞﾙ東京 衡機株	神奈川 県津久 井郡津 久井町	30,000	試験機 製造販売	直接 19.0%	兼任役 員2名	商品の 販売	試験機の販売	10,095	売掛金	8,255

- (注) 1. 主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を有している会社等(当該会社等の子会社を含む)  
 2. (1)~(2)の取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。  
 3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 上記(1)~(2)とも原価に一定仕切率を乗じて決定しております。  
 4. プラコム株は当社の主要株主篠邊貞道氏が議決権の79.6%を所有する会社であります。

当連結会計年度(自平成15年9月1日至平成16年2月29日)

(1)役員及び個人株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係					
(注)1	プラコム 株	栃木県 足利市	250,000	日用品雑 貨販売	直接 1.98%	なし	商品の 販売	営業 取引	日用品 の販売	-	受取手 形及び 売掛金	47,657

(2)子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
関連会 社	ｼﾝｸﾞﾙ東京 衡機株	神奈川 県津久 井郡津 久井町	30,000	試験機 製造販売	直接 19.0%	兼任役 員2名	商品の 販売	試験機の販売	37,998	受取手 形及び 売掛金	24,176
							商品の 仕入	試験機の仕入	17,784	買掛金	6,251

- (注) 1. 主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を有している会社等(当該会社等の子会社を含む)  
 2. (1)~(2)の取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。  
 3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 上記(1)~(2)原価に一定仕切率を乗じて決定しております。  
 4. プラコム株は当社の主要株主篠邊貞道氏が議決権の79.6%を所有する会社であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)	
1株当たり純資産額	68円 06銭	1株当たり純資産額	68円 28銭
1株当たり当期純利益	0円 18銭	1株当たり当期純利益	1円 06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)
当期純利益(千円)	3,182	21,818
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,182	21,818
期中平均株式数(千株)	18,067	20,495

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

事業の種類別セグメント の名称	前連結会計年度 (自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)	増減
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
試験機事業	1,411,128	1,116,360	294,768
民生品事業	159,265	205,879	46,614
合計	1,570,393	1,322,239	248,153

- (注) 1. 金額は、販売価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

事業の種類別セグメントの 名称	前連結会計年度 (自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)	増減
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
試験機事業	1,258,688	959,863	298,824
民生品事業	115,980	-	115,980
合計	1,374,668	959,863	414,804

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 民生品事業での中国子会社は受注生産ではないため、上記の金額に含まれておりません。

3. 販売実績

事業の種類別セグメントの 名称	前連結会計年度 (自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)	増減
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
試験機事業	1,327,975	996,587	331,388
民生品事業	159,335	205,879	46,544
合計	1,487,310	1,202,467	284,843

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引は相殺消去しております。  
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
(株)東芝	-	-	176,772	14.7

4. 受注残

事業の種類別セグメントの 名称	前連結会計年度末 (平成 15 年 8 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 16 年 2 月 29 日)	増減
試験機事業	547,326	510,602	36,724
民生品事業	55,908	0	55,908
合計	603,234	510,602	92,632

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 民生品事業での中国子会社は受注生産ではないため、上記の金額に含まれておりません。

# 平成16年 2月期 個別財務諸表の概要

平成16年 4月23日

上場会社名 株式会社 東京衡機製造所

上場取引所 東

コード番号 7719

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.tksnet.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 佐藤 初郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 平岡 昭一

TEL (042) 780-1650

決算取締役会開催日 平成16年 4月23日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成16年 5月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 16年 2月期の業績 (平成15年 9月 1日 ~ 平成16年 2月29日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 2月期	1,000	32.8	6	85.7	15	31.0
15年 8月期	1,445	36.3	42	-	11	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 2月期	11	30.7	0.52	-	0.7	0.5	1.5
15年 8月期	8	-	0.45	-	0.7	0.9	0.8

(注) 1. 期中平均株式数 16年 2月期 20,495,049株 15年 8月期 18,067,087株  
 2. 会計処理方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 2月期	-	-	-	-	-	-
15年 8月期	-	-	-	-	-	-

(注) 16年 2月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 2月期	3,066	1,476	48.2	72.06
15年 8月期	2,969	1,468	49.4	71.64

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 2月期 20,494,221株 15年 8月期 20,495,248株  
 2. 期末自己株式数 16年 2月期 4,779株 15年 8月期 3,752株

## 2. 17年 2月期の業績予想 (平成16年 3月 1日 ~ 平成17年 2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 1,040	百万円 8	百万円 5	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -
通期	2,325	38	30	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) - 円 - 銭

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成15年8月31日)		当事業年度末 (平成16年2月29日)		対前年比 増減 (千円)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)					
<b>(資産の部)</b>										
<b>流動資産</b>										
1 現金及び預金	1.2	97,113	32.9	103,495	35.0	95,750				
2 受取手形		84,045		130,282						
3 売掛金		508,477		544,760						
4 製品		78,688		78,944						
5 半製品		1,408		2,402						
6 原材料		23,550		24,085						
7 仕掛品		143,046		123,847						
8 貯蔵品		2,256		1,081						
9 前渡金		33,345		53,345						
10 前払費用		3,253		2,865						
11 その他の流動資産		2,905		10,929						
貸倒引当金	550	2,750								
<b>流動資産合計</b>		<b>977,540</b>		<b>1,073,291</b>						
<b>固定資産</b>										
<b>1 有形固定資産</b>										
(1) 建物	2	338,535	53.4	350,037	51.8	737				
減価償却累計額		163,831		174,703			169,240	180,796		
(2) 構築物		18,686		53.4			18,686	51.8		
減価償却累計額		14,572					4,114		14,855	3,831
(3) 機械装置		986,854					978,846			
減価償却累計額		877,471					109,383		877,439	101,406
(4) 車両運搬具		11,608					9,447			
減価償却累計額		9,691					1,916		7,919	1,527
(5) 工具器具備品		127,137					129,794			
減価償却累計額		114,710					12,426		114,074	15,720
(6) 土地		1,284,425					1,284,425			
<b>有形固定資産合計</b>		<b>1,586,970</b>			<b>1,587,708</b>					
<b>2 無形固定資産</b>										
(1) 特許権		5,645		5,064						
(2) 意匠権		417		326						
(3) ソフトウエア		3,486		1,643						
(4) 電話加入権		1,938		1,938						
<b>無形固定資産合計</b>		<b>11,488</b>	<b>0.4</b>	<b>8,973</b>	<b>0.3</b>	<b>2,514</b>				

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成15年8月31日)		当事業年度末 (平成16年2月29日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		13,274		13,057		
(2) 関係会社株式		331,419		331,419		
(3) 出資金		305		205		
(4) 長期前払費用		853		1,765		
(5) 敷金		9,093		9,377		
(6) 保険積立金		32,947		35,663		
(7) その他の投資等		5,650		5,211		
投資その他の資産合計		393,544	13.3	396,699	12.9	3,155
固定資産合計		1,992,002	67.1	1,993,381	65.0	1,379
資産合計		2,969,543	100.0	3,066,673	100.0	97,129

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成15年8月31日)		当事業年度末 (平成16年2月29日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1 支払手形	8	276,908		343,037		
2 買掛金		183,312		221,474		
3 短期借入金	2	199,209		72,615		
4 1年内返済予定長期借入金	2	90,123		100,190		
5 未払金				14,682		
6 未払費用		31,039		29,621		
7 未払法人税等		5,100		3,816		
8 未払消費税等		14,881		8,446		
9 賞与引当金		12,478		14,453		
10 前受金		28,509		6,900		
11 その他の流動負債		22,708		12,317		
流動負債合計		864,269	29.1	827,553	27.0	36,716
固定負債						
1 長期借入金	2	81,510		207,580		
2 再評価に係る繰延税金負債		428,806		430,928		
3 退職給付引当金		123,760		120,898		
4 その他の固定負債		2,800		2,800		
固定負債合計		636,876	21.5	762,207	24.9	125,331
負債合計		1,501,146	50.6	1,589,760	51.8	88,614
<b>(資本の部)</b>						
資本金						
資本金	5	740,000	24.9	740,000	24.1	0
資本剰余金						
1 資本準備金		596,903		596,903		
資本剰余金合計		596,903	20.1	596,903	19.5	0
利益剰余金						
1 利益準備金		66,800		66,800		
2 任意積立金						
(1) 圧縮積立金		5,215		4,713		
(2) 別途積立金		4,000		4,000		
3 当期末処理損失		577,058		565,812		11,246
利益剰余金合計		501,042	16.9	490,298	16.0	10,744
土地再評価差額金	6	632,595	21.3	630,472	20.6	2,123
その他有価証券評価差額金		192	0.0	158	0.0	43
自己株式	3	250	0.0	323	0.0	72
資本合計		1,468,396	49.4	1,476,912	48.2	8,516
負債・資本合計		2,969,543	100.0	3,066,673	100.0	97,129

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年8月31日)		当事業年度 (自 平成15年9月 1日 至 平成16年2月29日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高						
1 製品売上高		1,330,545		1,000,187		
2 商品売上高		114,918	1,445,463	1,000,187	100.0	445,275
売上原価						
1 製品売上原価						
(1) 製品半製品期首たな卸高		99,615		80,096		
(2) 当期製品製造原価		925,414		767,761		
合計		1,025,029		847,858		
(3) 製品半製品期末たな卸高		80,096		81,347		
(4) 他勘定へ振替	1	1,398	943,534	766,511		
2 商品売上原価						
(1) 商品期首たな卸高						
(2) 当期商品仕入高		108,660				
合計		108,660				
(3) 商品期末たな卸高			108,660			
売上原価合計			1,052,195	766,511	76.6	285,683
売上総利益			393,268	233,676	23.4	159,592
販売費及び一般管理費	2.3		350,991	227,643	22.8	123,348
営業利益			42,276	6,032	0.6	36,243
営業外収益						
1 受取利息		56		7		
2 受取配当金		1,133		500		
3 不動産賃貸料		11,448		13,176		
4 雑収入		5,214	17,853	12,010	2.6	7,840
営業外費用						
1 支払利息		6,606		4,649		
2 手形譲渡損		2,425		1,209		
3 為替差損		11,066		61		
4 新株発行費		14,778				
5 賃貸不動産費用		12,153		8,980		
6 雑損失		1,988	49,018	2,283	1.7	31,835
経常利益			11,111	14,544	1.5	3,432
特別利益						
貸倒引当金戻入額		2,211	2,211		0.1	2,211
税引前当期純利益			13,322	14,544	1.5	1,221
法人税、住民税及び事業税			5,100	3,800	0.4	1,300
当期純利益			8,222	10,744	1.1	2,521
前期繰越損失			585,281	576,556		8,725
当期未処理損失			577,058	565,812		11,246

## (3) 損失処理案

		前事業年度 (平成15年11月27日)		当事業年度 (平成16年5月27日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処理損失			577,058		565,812	11,246
任意積立金取崩額						
圧縮積立金取崩額		502	502	340	340	162
合計			576,556		565,472	
次期繰越損失			576,556		565,472	11,084

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年8月31日)	当事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)デリバティブ 時価法	(1)デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・半製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法	商品・製品・半製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～45年 機械装置 6年～17年 工具器具備品 2年～15年 (2)無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。	
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込み額基準により当事業年度の負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(241,439千円)については、15年による按分額を費用処理しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左

項 目	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年8月31日)	当事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)
8.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2)貸借対照表の資本の部の表示 財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の資本の部については改正後の財務諸表等規則により作成しております。	(1)消費税等の会計処理 同左

#### 追加情報

項 目	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年8月31日)	当事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)
賞与引当金	従来、従業員に対して支給する賞与引当金見込額については、「未払費用」に含めて表示しておりましたが、当事業年度に会計期間を変更したことにより、「賞与引当金」として表示することにいたしました。なお、前事業年度の「未払費用」に含まれている金額は32,285千円です。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成15年8月31日)	当事業年度末 (平成16年2月29日)
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>前渡金 32,867 千円</p> <p>売掛金 10,825 千円</p>	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>前渡金 52,867 千円</p> <p>売掛金 17,032 千円</p>
<p>2 担保に供している資産</p> <p>売掛金 28,418 千円</p> <p>建 物 171,648 千円</p> <p>土 地 1,279,293 千円</p> <p>合 計 1,479,359 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 199,209 千円</p> <p>長期借入金 171,633 千円</p> <p>(うち一年以内返済予定) 90,123 千円</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p>売掛金 1,900 千円</p> <p>建 物 177,967 千円</p> <p>土 地 1,279,293 千円</p> <p>合 計 1,459,160 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 72,615 千円</p> <p>長期借入金 307,770 千円</p> <p>(うち一年以内返済予定) 100,190 千円</p>
<p>3 自己株式</p> <p>株 数 普通株式 3,752 株</p>	<p>3 自己株式</p> <p>株 数 普通株式 4,779 株</p>
<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 143,452 千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 26,013 千円</p>	<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 139,926 千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 6,837 千円</p>
<p>5 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授 権 株 式 数 普通株式 30,000,千株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 20,499,千株</p>	<p>5 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>6 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年11月30日</p> <p>再評価を行った土地の期末日における時価と再評価後の帳簿価額との差額 418,005 千円</p>	<p>同左</p>
<p>7 資本の欠損の額は568,093千円あります。</p>	<p>7 資本の欠損の額は 557,422 千円であります。</p>
<p>8 期末日満期手形の処理</p> <p>当事業年度末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 18,867 千円</p>	<p>8 期末日満期手形の処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払手形 11,385 千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年2月29日 至 平成15年8月31日)	当事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)
1 他勘定への振替 製品より機械及び装置へ 1,398 千円	
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給与賞与 181,649 千円 賞与引当金繰入額 16,079 千円 退職給付費用 12,941 千円 福利厚生費 30,179 千円 旅費交通費 17,741 千円 事務費 7,918 千円 地代家賃 12,915 千円 減価償却費 2,084 千円 貸倒引当金繰入額 - 千円	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給与賞与 125,186 千円 賞与引当金繰入額 17,045 千円 退職給付費用 10,640 千円 福利厚生費 20,750 千円 旅費交通費 9,989 千円 事務費 7,204 千円 地代家賃 8,278 千円 減価償却費 1,175 千円 貸倒引当金繰入額 2,200 千円
3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 13,597 千円	3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 8,270 千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年2月29日 至 平成15年8月31日)	当事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">20,048</td> <td style="text-align: right;">13,365</td> <td style="text-align: right;">6,682</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">34,345</td> <td style="text-align: right;">17,600</td> <td style="text-align: right;">16,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">54,393</td> <td style="text-align: right;">30,966</td> <td style="text-align: right;">23,426</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期 末 残 高 相当額 (千円)	機械装置	20,048	13,365	6,682	工具器具備品	34,345	17,600	16,744	合計	54,393	30,966	23,426	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">20,048</td> <td style="text-align: right;">15,036</td> <td style="text-align: right;">5,012</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">34,345</td> <td style="text-align: right;">22,100</td> <td style="text-align: right;">12,244</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">54,393</td> <td style="text-align: right;">37,137</td> <td style="text-align: right;">17,256</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期 末 残 高 相当額 (千円)	機械装置	20,048	15,036	5,012	工具器具備品	34,345	22,100	12,244	合計	54,393	37,137	17,256
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期 末 残 高 相当額 (千円)																														
機械装置	20,048	13,365	6,682																														
工具器具備品	34,345	17,600	16,744																														
合計	54,393	30,966	23,426																														
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期 末 残 高 相当額 (千円)																														
機械装置	20,048	15,036	5,012																														
工具器具備品	34,345	22,100	12,244																														
合計	54,393	37,137	17,256																														
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 8,258千円	1年内 6,975千円																																
<u>1年超 15,168千円</u>	<u>1年超 11,810千円</u>																																
合 計 23,426千円	合 計 18,786千円																																
(注)未経過リース料期末残高相当額、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。																																
(3)支払リース料及び減価償却累計額相当額	(3)支払リース料及び減価償却累計額相当額																																
支払リース料 6,334千円	支払リース料 4,768千円																																
減価償却費相当額 6,334千円	減価償却費相当額 4,768千円																																
(4)減価償却費相当額の算出方法	(4)減価償却費相当額の算出方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定 額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額 法によっております。																																

## (有価証券関係)

前事業会計年度末 平成15年8月31日	当事業会計年度末 平成16年2月29日
1. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの 当事業年度において、子会社及び関連会社株式で時 価のあるものはありません。	同左

## (税効果会計関係)

前事業会計年度末 平成15年8月31日	当事業会計年度末 平成16年2月29日																																
繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳																																
<p>1 繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>職給与引当金損金算入限度超過額</td> <td>43,568千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>272,310千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,211千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>323,090千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>323,090千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>土地再評価差額</td> <td>428,806千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>428,806千円</td> </tr> </table>	職給与引当金損金算入限度超過額	43,568千円	繰越欠損金	272,310千円	その他	7,211千円	繰延税金資産小計	323,090千円	評価性引当額	323,090千円	繰延税金資産合計		土地再評価差額	428,806千円	繰延税金負債合計	428,806千円	<p>1 繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td> <td>43,872千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>267,467千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,692千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>318,033千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>318,033千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>土地再評価差額</td> <td>430,928千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>430,928千円</td> </tr> </table>	退職給与引当金損金算入限度超過額	43,872千円	繰越欠損金	267,467千円	その他	6,692千円	繰延税金資産小計	318,033千円	評価性引当額	318,033千円	繰延税金資産合計		土地再評価差額	430,928千円	繰延税金負債合計	430,928千円
職給与引当金損金算入限度超過額	43,568千円																																
繰越欠損金	272,310千円																																
その他	7,211千円																																
繰延税金資産小計	323,090千円																																
評価性引当額	323,090千円																																
繰延税金資産合計																																	
土地再評価差額	428,806千円																																
繰延税金負債合計	428,806千円																																
退職給与引当金損金算入限度超過額	43,872千円																																
繰越欠損金	267,467千円																																
その他	6,692千円																																
繰延税金資産小計	318,033千円																																
評価性引当額	318,033千円																																
繰延税金資産合計																																	
土地再評価差額	430,928千円																																
繰延税金負債合計	430,928千円																																
<p>2 法定実効税率を税効果会計適用後の法人税等の負担額との差額の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>41.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に換金算入 されない項目</td> <td>21.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>38.3%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金等</td> <td>62.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td>38.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.0%	交際費等永久に換金算入 されない項目	21.1%	住民税均等割等	38.3%	繰越欠損金等	62.1%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	38.3%	<p>2 法定実効税率を税効果会計適用後の法人税等の負担額との差額の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に換金算入 されない項目</td> <td>9.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>26.1%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金等</td> <td>50.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td>26.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に換金算入 されない項目	9.7%	住民税均等割等	26.1%	繰越欠損金等	50.3%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	26.1%												
法定実効税率 (調整)	41.0%																																
交際費等永久に換金算入 されない項目	21.1%																																
住民税均等割等	38.3%																																
繰越欠損金等	62.1%																																
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	38.3%																																
法定実効税率 (調整)	40.6%																																
交際費等永久に換金算入 されない項目	9.7%																																
住民税均等割等	26.1%																																
繰越欠損金等	50.3%																																
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	26.1%																																
<p>3 地方税法の一部改正にする法律が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は(但し、平成17年3月1日以降に解消が見込まれるものに限る)41.0%から40.4%に変更して、再評価に係る繰延税金負債が6,368千円減少し、土地再評価差額金の金額が同額増加しております。</p>																																	

## 2. 役員の変動

### 1) 代表者の変動

#### 変動の理由

激変する事業環境の中で、当社が一年前から取組中の事業基盤再構築の枠組みは、試験機製品の技術的深化と既存技術の民生品への転用で、既に確立されたこの枠組みを駆使し、業績向上を率先するリーダーには、高度な技術的専門性と共に、当社製品を利用するユーザー世代の感性との共通性の具備が要請されます。この二つの観点から、今般、代表者について変動を行うことといたしました。

#### 新任代表取締役の氏名および略歴

新役職名 代表取締役社長  
氏名 藤井 勉 (ふじい つとむ)  
出身地 兵庫県  
最終学歴 立命館大学大学院理工学研究科博士課程 修了  
生年月日 昭和24年1月25日生(満55才)  
現住所 神奈川県相模原市  
略歴 昭和52年4月 当社入社  
昭和59年2月 当社技術部開発課課長  
平成3年3月 当社技術本部試験機技術部長  
平成7年2月 当社取締役技術本部長  
平成11年12月 当社取締役技術担当  
平成16年5月 当社代表取締役社長就任(予定)

なお、現代表取締役社長 佐藤 初郎 は、取締役相談役に就任する予定であります。

就任予定日 平成16年5月27日

### 2) その他の役員の変動

新任取締役候補 取締役 佐藤 良則 (現 当社生産部長)  
取締役 篠田 博一 (現 (株)アジア・アント・オールネットワーク代表取締役)  
取締役 村松 剛  
新任監査役候補 該当事項はありません。  
退任予定取締役 取締役 富永 滋  
退任予定監査役 該当事項はありません。  
昇格予定取締役 代表取締役社長 藤井 勉 (現 取締役技術担当)  
専務取締役 平岡 昭一 (現 常務取締役)

以上